

第3章 自然環境

第1節 自然環境の体系的保全

1. 施策の総合的推進

(1) 自然環境の概況

本県は本州のほぼ中央に位置し、太平洋に突き出た半島で、三方を海に囲まれ、北は河川を隔てて他都県と接している。気候はおおむね温暖な海洋性気候であるが、北部にはやや内陸性気候のところもある。年間降雨量は北部では1,300～1,600mm程度であるが、南部には2,000mmを超える多雨地帯もある。

房総半島を地形から大別すると平坦な北総台地、100～300mの尾根が連なる南部丘陵地、海岸沿いの低地からなる。地層は大部分が新生代のもので、北は未固結の第四紀層、南は半固結の第三紀層に分けられる。火成岩は嶺岡山塊にハンレイ岩、蛇紋岩、玄武岩などが、銚子の利根川河口付近には古銅輝石安山岩が見られる。銚子で露出している中生層は本県でみられる最も古い地層であり、西に行くに従って地下にもぐり房総半島の基盤岩を形成している。

森林は県土の3分の1を覆い、水平分布上照葉樹林帯に属するが、自然林は県土の0.5%を占めるのみで、ほとんどが南部丘陵に分布している。北部にはスギ、ヒノキ等の人工林が、中部にはクヌギ、コナラ等の二次林が多い。南部丘陵の稜線付近には通常冷温帯林に属するツガ・ヒメコマツ林が見られるが、これは氷河期の植生の名残であるといわれている。

植物相の特徴として、沿岸部には暖流の影響を受けるため分布の北限となるハマユウ、ホルトノキ、マルバチシャノキなどがある。

動物相は、鮮新世初期から洪積世にかけて三浦半島と房総半島の一部が陸続きであったため、南部丘陵を中心として丹沢山系との共通性が高く、天然記念物に指定されている高宕山のサル生息地におけるニホンザルをはじめニホンジカ、トウ

キョウサンショウウオ、カジカガエルなどが生息している。北部は、南部に比して地質が新しいことと地形の変化が少ないことから野生動物にもあまり特徴的なものはないが、沼、河川、干潟などに飛来する鳥類はかなり豊富である。

海では暖流と寒流の影響を受けるため、館山湾を北限とする造礁サンゴや利根川を南限とする寒流系のサケなどの存在が知られている。

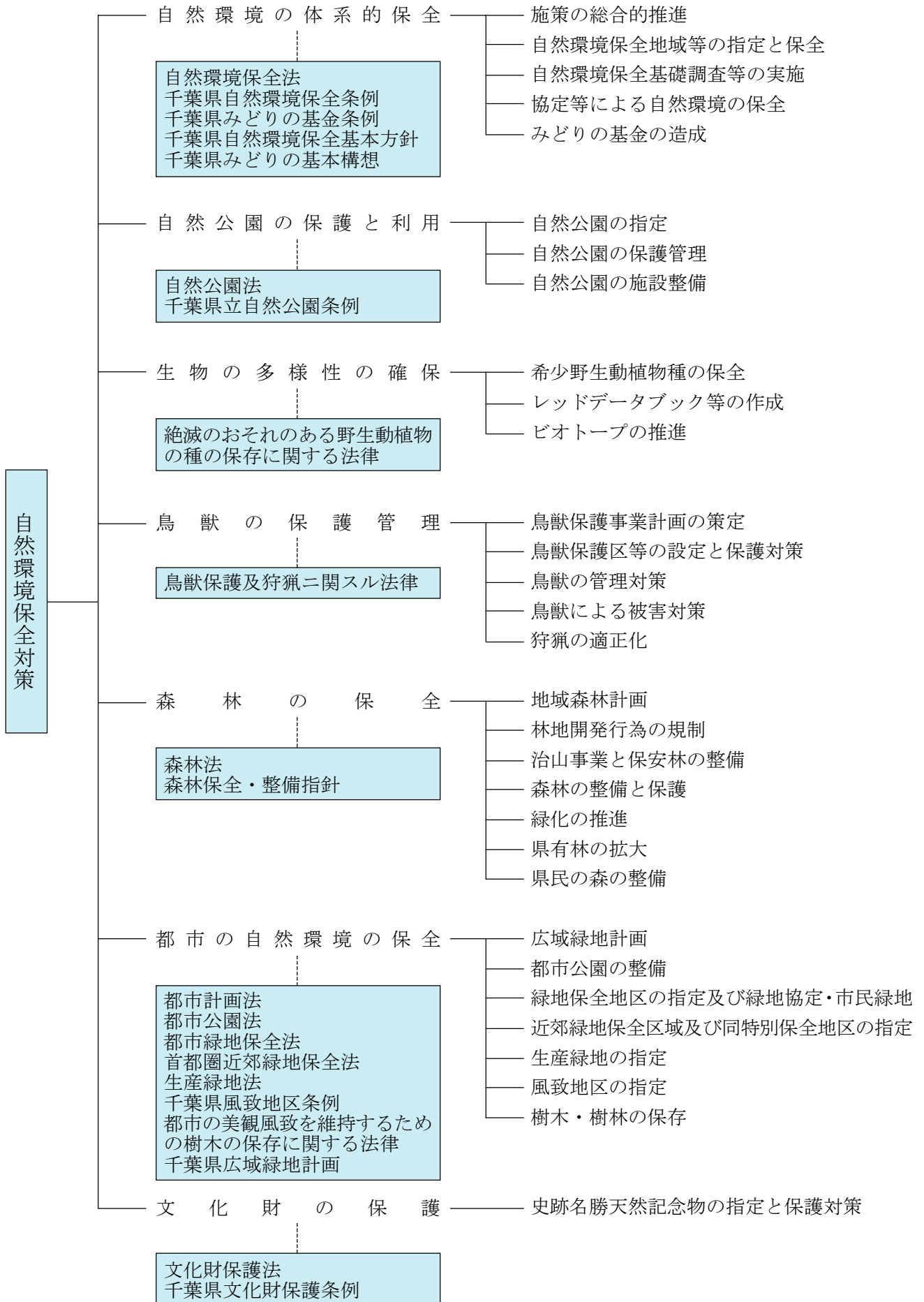
(2) 保全対策の総合的推進

本県は比較的平坦な地形と首都圏に位置することなどから、生活、産業活動、余暇活動などの場として土地利用が拡大し、自然の改変が進んでいる。自然は健康で文化的な生活に欠くことのできないものであり、また将来へ継承していかなければならない貴重な財産であることから、貴重な自然や生態系等を保全するとともに、自然の復元力の範囲内で適正な利用を図ることが必要である。

このため、「ちば新時代環境ビジョン」、「千葉県環境基本計画」、「千葉県自然環境保全基本方針」等に基づき、自然と人間との共生の確保に向け、地域指定等による多様な自然環境の体系的な保全、地域の特質に応じた生態系の維持・回復・希少野生生物の保護による生物の多様性の確保及び野生動物などの適正な保護管理等の対策を推進するとともに、人と自然とのふれあいの確保を推進している(図2-3-1)。

また、人とみどりのハーモニーを基本目標とした「みどりの基本構想」を4年度に策定し、積極的に県内のみどりの保全と創出を図っている。

図 2-3-1 自然環境保全対策体系図



2. 自然環境保全地域等の指定と保全

(1) 自然環境保全地域等の指定

優れた自然環境及び身近にある貴重な自然環境を将来に継承していくため、「千葉県自然環境保全条例」に基づき、次の3種類の保全地域を指定しており、14年3月末現在、27地域が指定され、その面積は県土の約0.4%に当たる(表2-3-1)。

ア 自然環境保全地域

優れた天然林が相当部分を占める森林の区域、地形や地質が特異な区域、希少あるいは固有な野生動植物が生息し又は生育している区域

イ 郷土環境保全地域

歴史的、郷土的に特色のある遺跡、建築物又は地域住民に親しまれてきた由来のある樹木、岩石、滝などと一体となって良好な自然環境を形成している区域

ウ 緑地環境保全地域

地域住民の健全な心身の保持、増進及び災害の防止などに役立つと認められる自然環境を形成している樹林地、水辺などの区域

表2-3-1 自然環境保全地域等の指定状況

(14年3月末現在)

地域名	地域数	面積
自然環境保全地域	9地域	1,773.75ha
郷土環境保全地域	17地域	93.21ha
緑地環境保全地域	1地域	77.30ha
合計	27地域	1,944.26ha

(2) 自然環境保全地域等の保全

自然環境の保全に影響を及ぼすおそれのある各種開発行為の規制等を行うとともに、指定地域を適切に保全していくため、巡視歩道、保護柵、標識、解説板等を整備している。また、自然環境の保全に関する思想の普及、指導及び監視のため自然環境保全地域や自然公園などに自然保護指導員を121名(14年3月末現在)配置している。

3. 自然環境保全基礎調査等の実施

(1) 自然環境保全基礎調査

自然環境保全基礎調査は、一般に「緑の国勢調査」と呼ばれており、「自然環境保全法」第4条に基づいて、環境庁が実施する環境保全のための基礎調査で、おおむね5年を周期としてとりまとめている。48年度の第1回調査に始まり、11年度から第6回調査が実施されており、13年度は、「哺乳類生息分布調査」を行った。

(2) 自然環境保全学術調査

優れた自然環境を有する地域を自然環境保全地域等として指定する場合に必要な基礎資料を得るための学術調査として、47年度から実施している。13は、愛宕神社・福善寺の森(八日市場市)、雷神社・見広城址の森(海上町)、小松寺の森(千倉町)、久留里(君津市)、宇野辺地先の山林(大多喜町)の5個所の地域で実施した。

(3) 自然環境保全地域等変遷調査

自然環境保全地域等に指定された地域で、指定候補地選定のための基礎調査以来おおむね10年を経過している地域について、その間の動植物、地形等の変遷を明らかにするとともに前回調査を補足し、将来良好な状態で保全するための調査を実施している。13年度は八幡郷土環境保全地域(茂原市)と梅ヶ瀬溪谷自然環境保全地域(市原市)の調査を行った。

4. 協定等による自然環境の保全

(1) 自然環境保全協定

ア 協定の概要

ゴルフ場等の開発行為をしようとする事業者と「千葉県自然環境保全条例」第25条の規定により、自然環境の保全を図ることを目的に協定を締結している。

イ 協定の締結状況

13年度には、土地造成等に係るもの1件、15.9haの開発事業において8.8haの自然環境を保全する協定を締結した。その結果、14年3月末における締結中の協定の総数は158件、協定面積合計

12,863.2ha、緑地保全面積6,601.0haとなっている。

(2) 緑化協定

ア 協定の概要

一定規模以上の工場用地、住宅用地等の土地所有者又は管理者を対象とし、「千葉県自然環境保全条例」第26条の規定により、用地別及び新・既設別に応じて*緑化率を規定し、緑化の実施及び維持管理について協定を締結している。また、県は協定締結者に対し緑化技術等の指導助言を行っている。

イ 協定の締結状況

13年度には、工場用地等に係るもの17件について7.7haの緑地を確保する協定を締結した。13年3月末における締結中の協定の総数は837件、緑地面積合計1,542.6haとなっている。

5. みどりの基金の造成

水源かん養機能等の公益的機能の高い森林、良好な自然環境の保全及び都市において良好な自然環境を形成している緑地の保全のため特に必要な土地の取得並びに緑化の普及啓発等の推進を図ることを目的に、「千葉県みどりの基金条例」に基づき、3年度から「みどりの基金」を造成している。基金の造成目標額は100億円であり、14年3月末現在の積立額は約69億7千万円である。

第2節 自然公園の保護と利用

1. 自然公園の指定

自然公園は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、「自然公園法」及び「千葉県立自然公園条例」に基づき指定され、14年3月末現在、県内には2つの国定公園及び8つの県立自然公園があり、その面積は県土の約5.5%に当たる（表2-3-2）。

自然公園は、保護と利用を内容とする公園計画に基づいて管理・整備されている。公園計画のうち保護計画は、風致景観の保護の必要度によって、特

別保護地区、特別地域、普通地域、*海中公園地区に分け、風景に支障を及ぼす行為を規制誘導することによりその地域又は地区の保護を図るものである。利用計画は、自然公園利用の中心拠点として施設を集団的に整備する*集団施設地区及び園地、広場、駐車場等の単独施設を各地区の特性や利用度に対応しながら整備を進めるものである。

なお、平成10年4月から県立九十九里自然公園特別地域の海浜部において貴重な海浜動植物を保護するため、車両等の乗入れ規制を実施している。

2. 自然公園の保護管理

自然公園内の優れた風景地を保護するため、「自然公園法」及び「千葉県立自然公園条例」に基づき各種開発行為の規制を行っており、風致景観に支障を及ぼす一定の行為については、知事の許可（特別保護地区、特別地域及び海中公園地区）又は知事への届出（普通地域）が必要である。また、建築物の建設については、「千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱」に基づき、事業者に事前協議と景観等影響評価を義務付けるなど、風致景観の適正な保全に努めている。

このほか、自然公園指導員、自然保護指導員を配置し、公園区域内の巡視及び公園利用者に対する公園利用道德の高揚について啓発活動を実施している。

3. 自然公園の施設整備

自然公園の施設は、自然公園の持つ恵まれた風致景観を保護するとともに、利用の促進を図り、多くの人々が豊かな自然にふれあえる野外活動の場として、公園計画に基づき整備するものである。

大房岬及び白子等の集団施設地区や犬吠埼遊歩道及び上永井展望施設などの単独施設の整備をほぼ完了させ、快適性、安全性向上のため施設の改修を実施している。

また、自然公園の自然等について分かりやすく展示解説し、利用者指導や案内を行うため、ビジターセンターを設置している。

表 2-3-2 自然公園の指定状況（15年3月末現在）

区分	公園名	指定年月日	面積	保護計画	利用計画
国定公園	南房総国定公園	S.33.8.1 (H.14.10.11)	5,690 ha	特別保護地区 特別地域 普通地域 海中公園地区	集団施設地区 単独施設
	水郷筑波国定公園	S.34.3.3 (H.5.2.5)	34,309 (内千葉県 3,145)	特別地域 普通地域	単独施設
	計		8,835		
県立自然公園	県立養老溪谷奥清澄自然公園	S.10.8.9 (S.61.5.9)	2,790	特別地域 普通地域	単独施設
	県立九十九里自然公園	S.10.8.9 (H.5.2.5)	3,253	〃 〃	集団施設地区 単独施設
	県立印旛手賀自然公園	S.27.10.24 (H.7.5.2)	6,606	〃 〃	単独施設
	県立高宕山自然公園	S.10.8.9 (S.63.10.11)	2,342	〃 〃	単独施設
	県立嶺岡山系自然公園	S.10.8.9 (S.39.6.9)	1,574	普通地域	——
	県立富山自然公園	S.26.3.3 (H.7.5.2)	676	特別地域 普通地域	単独施設
	県立大利根自然公園	S.10.7.5 (H.7.5.2)	503	〃 〃	単独施設
	県立笠森鶴舞自然公園	S.41.3.8 (S.60.1.8)	1,948	〃 〃	単独施設
	計		19,692		
合計		28,527			

(注) 指定年月日欄の () 内は最終点検年月日である。

第3節 生物の多様性の確保

1. 野生生物の生息・生育状況

本県の野生生物は、沿岸部の暖流と寒流の影響等により、分布上貴重な種及び半島性に起因する房総固有の種又は特徴を有する種などが見られ、植物ではハマユウ、ホルトノキ、マルバチシャノキなど(分布北限)が知られ、動物では、オオキンカメムシなど(分布北限)やボウソウヤマキマダラヒカゲ、アカオサムシ、カズサオサムシなど(固有の亜種・変種)、房総特有の特徴を示すイモリ、ヤマカガシなどが知られている。

本県の植物的自然の特色は、湿潤な森林帯の中で、熱帯と温帯の移行が見られる世界でもごく限られた貴重な自然の中に位置しており、熱帯と温

帯の両要素が共存し、多様な植物相を有していることである。維管束植物だけで、2,154種が分布し、日本全体の約7,300種の約3割が分布している。

また、野鳥は、5年度に実施した調査によると、50年から5年までに本県で330種の生息が確認されており、これは全国で生息が確認されている鳥類490種(日本鳥類目録)の約67%にあたる。

さらに、獣類は、3年度に実施した獣類生息分布図作成調査によると元年度から3年度の間本県では27種類の獣類が確認された。

しかし、開発等による生息・生育環境の消滅・分断、また乱獲・移入種との競合などにより減少又は絶滅のおそれのある種があり、その保全が重要な課題となっている。

2. 生物の多様性の確保対策

(1) 希少野生動植物の保全

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく国内希少野生動植物に指定されているミヤコタナゴの安定した生息環境の確保を図るため、水路環境の整備、ミヤコタナゴの保護飼育及び人工繁殖、生息状況の定期的観察などの保護増殖事業を実施した。

(2) *レッドデータブックの改訂

7年度から5か年計画で、県内に生息・生育する保護上重要な野生動植物の現状と保護のあり方をまとめた「千葉県レッドデータブック」を刊行することとし、10年度に「植物編」を、11年度に「動物編」を取りまとめ公表し、さらに12年度には植物編と動物編を活用し易いようにコンパクトにまとめた「千葉県レッドデータブックー普及版ー」を公表したところである。これらは、環境アセスメントや希少な野生動植物の保全等に活用されている。

しかし、自然が年々変化していく中で、野生生物の生息環境も刻々と変化している状況を踏まえ、14年度から、レッドデータブック改訂の基となるレッドリスト（レッドデータブックに掲げるべき絶滅の恐れのある野生生物の種のリスト）の見直し、公表を各分類群ごとに順次行っていくこととしている。

(3) 生物生息空間（ビオトープ）の推進

「人と自然との共生」という観点から、「生物多様性の確保」対策として、8年度から、生物の生息する空間（ビオトープ）を確保した地域づくりを推進するため、検討委員会を開催し、調査・検討を行ってきた。

13年度は、「千葉県ビオトープ推進マニュアル」と「千葉県ビオトープ事例集」を作成、発刊し、市町村等の行政機関や県内の小学校、図書館に配布した。

今後は、講演会の開催など様々な機会をとらえ、本書を広く普及し、地域でのビオトープ確保を支援していくことにしている。

第4節 鳥獣の保護管理

1. 鳥獣の保護

(1) 鳥獣保護事業計画の策定

都市化や工業化に伴う開発の進展による干潟の埋立や森林の伐採などにより、野生鳥獣の生息環境は悪化し、その生息数は減少している。また、野生鳥獣の中には、時期的、地域的に農林業等に被害を与えるものもある。このため、鳥獣の適正な保護繁殖を図るためには、長期にわたる計画的な鳥獣保護対策及び生息数の調整等鳥獣の適正な管理を行うことが必要である。

そこで県では、「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づき策定した「第9次鳥獣保護事業計画」（14年度～18年度）により、鳥獣の適正な管理を行い農林水産業と調整を図りながら、鳥獣保護対策を推進している。また、鳥獣保護員を設置するなど鳥獣保護事業の実施体制を整備している。

(2) 鳥獣保護区等の設定

鳥獣の捕獲を禁止し、鳥獣の保護繁殖を図るため鳥獣保護区を設定し、保護が特に必要な地域については、鳥獣保護区内に特別保護地区を指定している。また、狩猟により減少した狩猟鳥獣の生息数を回復させるため休猟区を設定している（表2-3-3）。

また、野鳥の生息地及び野鳥観察の場としての環境整備を図るため、行徳内陸性湿地帯の再整備を行い、適正な管理を行っている。

なお、習志野市の国設谷津鳥獣保護区（谷津干潟）が5年6月に「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（*ラムサール条約）の登録湿地として指定された。

表2-3-3 鳥獣保護区設定状況（14年3月末現在）

区 分	箇所数	面積 (ha)
鳥 獣 保 護 区	61	42,101
休 猟 区	13	22,130
銃 猟 禁 止 区 域	214	169,678
(参考) 国設鳥獣保護区	1	41
鉛 散 弾 規 制 地 域	1	245

(3) 鳥獣の人工増殖及び放鳥

生息数に比べて特に捕獲数が多いキジ・ヤマドリ等については人工増殖を行い、鳥獣保護区及び休猟区に放鳥して、生息数の減少を防止している。

(4) 鳥獣の生息状況等の調査

鳥獣保護事業を適切に実施していくには、鳥獣の生息状況を把握することが不可欠である。

このため、鳥獣保護区内野生鳥獣生息環境調査を実施するなど基礎資料の集積に努めている。

(5) 鳥獣保護思想の普及啓発

鳥獣保護事業の目的を達成するためには、広く県民に鳥獣保護思想を普及啓発する必要があることから、*愛鳥週間（毎年5月10日～16日）行事（探鳥会、ポスターコンクール）や愛鳥モデル校の指定等を行っている。

また、獣医師による傷病鳥獣の治療や野生復帰まで飼養を行うボランティア制度を内容とする傷病野生鳥獣救護事業を実施しているほか、千葉県行徳野鳥観察舎には傷病鳥収容・回復訓練施設を設置している。

2. 鳥獣の管理

野生鳥獣による農林業等の被害の軽減を図り、鳥獣の適正な保護管理を行うため、次のような対策を実施している。

(1) 有害鳥獣の生息数の調整

特に害性の強い鳥獣は、狩猟により生息数が調整されているが、これでもなお被害の軽減が図れない場合は、有害鳥獣駆除の許可を市町村等の申請に基づき行い、被害防止を図っている。

(2) 野生鹿に係る管理対策

野生鹿による農林業等の被害の軽減と適性管理に資するため、「千葉県野生鹿保護管理対策協議会」の協議結果に基づき、県実施による「野生鹿調査及び生息数調整のための捕獲事業」により、生息数の調整を図り、併せて野生鹿の生息・生態等を調査する「房総半島におけるニホンジカの保護管理に関する調査」を行っている。

(3) 野生猿に係る管理対策

野生猿による農林業等の被害は依然として大き

いことから、10年3月に策定した「千葉県野生猿保護管理計画」に基づき、コアエリア（保護地域）内に生息する猿を保護するとともに、コアエリア外で農作物等に被害を与える猿を計画的に駆除することとしている。

そのため、市町村等の申請による有害鳥獣駆除の許可を出すとともに、「専任ハンターによる捕獲事業」及び「小型檻による捕獲事業」を推進しつつ、市町村が実施する保護管理事業への補助等を実施している。また、科学的に保護管理をおこなうために、「房総半島における野生猿の管理に関する調査」を実施している。

なお、千葉県野生猿保護管理計画の計画期間が、平成14年度末で切れるため、14年度中に有識者等からなる策定検討会を設置し、新たに法に基づく「特定鳥獣保護管理計画」を策定することとしている。

3. 鳥獣による農作物等被害対策

野生猿、野生鹿及び最近被害が急増しているイノシシによる農林産物の被害を防止するため、市町村等が行う防護柵の設置に対し助成している。

なお、有害獣対策指導員を委嘱し、地域に密着した被害防止対策の指導・普及を行っている。

また、県及び地域段階に有害鳥獣農作物等被害対策連絡会議を設置し、関係者が一体となり積極的な防止対策に取り組んでいる。

4. 狩猟の適正化

狩猟については、農林水産業の振興等を図る見地から、有害性のある鳥獣の生息数の調整機能として実施されており、狩猟期間は、本県では、11月15日から翌年2月15日までとなっている。県では講習会などにより狩猟の適正化を図っているほか、銃器の使用による危険防止と静ひつ維持のため銃猟禁止区域を設定している（表2-3-3）。



図 2-3-2 自然歩道概要図

第5節 自然とのふれあいの確保

1. ふれあいのための施設整備

(1) 自然歩道の整備

余暇時間の増大や高齢化社会の到来など社会情勢の変化や、人々の価値観がものの豊かさから心の豊かさ、生活の潤いへと変化するなかで、豊かな自然とのふれあいを求める自然志向が高まっている。

自然歩道は、このような、県民のニーズに応える

ため、自らの「足」で豊かな自然・歴史・文化にふれ、郷土を再確認し自然保護思想の高揚を図るとともに、健全な心身の育成を図ることを目的に整備を進めている。

63年に、佐原市を起点に、富津市に至る延長約270kmが「首都圏自然歩道」として整備され、多くの人に利用されている。また、この「首都圏自然歩道」に接続して、養老川沿いに大多喜町の麻綿原から市原市の養老橋に至る「養老川自然歩道」の整備も8年度に完成した(図2-3-2)。

さらに、首都圏自然歩道に接続して、富津市から海沿いに房総半島を一周して佐原市に至る約280kmの房総周遊ふれあいの道のうち、富津市から館山市までの50kmの区間を9年度から着手している。

(2) いすみ環境と文化のさとの整備

いすみ環境と文化のさとは、一昔前まで身近にふれあうことのできた昆虫や小動物の生息する豊かな環境を保全するとともに、自然や郷土の文化にふれあう体験学習の場を整備し、環境に対する意識の高揚を図るため、7年1月にオープンした。ネイチャーセンター、昆虫広場、生態園などがあるセンター地区とホテルの里やトンボの沼などの7か所のスポット地区が、夷隅町、大原町、岬町にまたがり点在している。これらのスポット等を活用した年間30回余の自然と親しむ行事が実施されている。

2. ふれあいの機会の創出

自然に親しみ、自然保護思想の普及啓発を図るため、自然保護図画展を実施した。

第6節 森林の保全

1. 森林の現状

(1) 森林の分布

本県の森林は、58%が県南部(夷隅、君津及び安房)の丘陵地に、残り42%が県北部(市原市及び長生郡以北)の台地及び台地斜面に分布する。

森林の所有形態は、民有林(公有林、私有林)が94%と大部分を占め、国有林はわずか6%にすぎない。民有林の内訳は、公有林(県有林、市町村有林、財産区有林)が6%で、私有林が94%である。

林種別には、人工林が39%、天然林が48%、その他13%である。人工林の構成は、スギ79%、ヒノキ13%、マツ6%、その他2%で、スギの57%、ヒノキの81%が南部に分布し、マツの76%が北部に分布する。天然林は、その60%が南部に分布しており、大部分はシイ、カシなどの常緑樹であり、北部ではコナラなどの落葉広葉樹が主体である。

(2) 森林面積等

本県の森林面積は、16万3,229haで全国第40位、*林野率は全国平均の約半分の32%で第46位である。林野率を地区別に見ると、東葛飾地区が最も低く7%、夷隅地区が最も高く56%となっており、地区により著しい偏りが見られる。

県民1人当たりの森林面積は、275㎡で全国平均(1,981㎡)の約7分の1という現状にあり、地区別には東葛飾地区が1人当たり15㎡と最も少なく、夷隅地区が2,656㎡と最も多くなっている。

県の森林は、都市化の進展に伴い、都市的土地利用に転換されて減少傾向にある。

(3) 保安林の現状

本県の*保安林の面積は1万7,398haで、水源かん養、災害防備の目的及び保健休養等環境保全を目的とした保安林に指定されている。

2. 森林の保全対策

森林は、木材生産機能等の経済的機能に加え、水源かん養や保健休養等多面的な機能を有しており、これら諸機能の発揮を通じて県民生活に深い関わりを持っている。

また、県民の森林に対する要請は、水源の確保や自然環境の維持とともに、スポーツ、文化、教育の場や、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の吸収源としての機能等にも広がり多様化し、関心も高まっている。

本県の森林は、首都圏に残された貴重な緑資源であることから、県民の要請に応えるためにはその保全と適正な管理が必要である。

平成13年7月には森林・林業基本法の制定や森林法の一部が改正され、今後の林政の展開方向が、森林の有する多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展の実現を目指す政策に転換された。これを受け、県内の森林を重視すべき機能に応じて、「水土保持林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」の3つに区分して、それぞれに応じた施策を計画的に展開していくこととなった。

森林を保全し、森林の有する多面的機能を高度に発揮させ、緑豊かで、潤いのある郷土をつくるた

めに、県では次の施策を実施している。

(1) 地域森林計画

適正かつ計画的な森林施策を推進するため、全县を2つの森林計画区に分け、それぞれ5年毎に10年を1期とする*地域森林計画を策定している。

また、民有林を重視すべき機能に応じて次のように区分した。

表 2-3-4

区 分	面積(ha)	割合(%)
水 土 保 全 林	66,951	44
森林と人との共生林	43,398	29
資源の循環利用林	39,936	27
計	150,285	100

(2) 林地開発行為の規制

1 haを超える森林の開発行為について、林地の適正な利用を確保するため、林地開発許可制度の運用により、①各機能の高い森林の保全、②開発行為の目的別に一定率の残置又は造成森林(緑地)の確保、③土石採取跡地の植林による森林への回復等指導の徹底を図る。また、産業廃棄物、残土等の違法投棄を未然に防止し森林の保全を図るため、林地監視員を配置してパトロールを実施している。

(3) 治山事業と保安林の整備

森林の有する公益的機能の維持増進を図り、安全で住みよい県土づくりを推進するため、山崩れの復旧・予防、水源林や環境保全林の整備、海岸林の整備、地すべりの防止等の治山事業を実施している。また、保安林整備計画に基づき保安林の新規指定を促進するとともに、機能向上を図るための整備、改良及び保安林の巡視を実施している。

(4) 森林の整備と保護

林業の振興と森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、計画的・組織的な造林、間伐・保育を推進している。また、森林を健全な状態に維持していくため、松くい虫の防除やサンプスギ特有の非赤枯性溝腐病の被害対策を実施している。

(5) 緑化の推進

県民参加によるみどりづくりを推進するため、

みどりの県民会議、千葉県みどりの祭典の開催や県民植樹運動、緑の募金活動、みどりのボランティア推進事業、里山再生サポート事業、里山総合保全整備事業などを実施している。

また、県民のみどりに対する意識の高揚を図るため、森林浴、みどりの教室を実施するとともに、次代を担うみどりの少年団の育成を行っている。

(6) 県有林の拡大

公益的機能が強く特に保全が必要な森林の取得を進めるとともに、県民ニーズに応えた幅広い活用を図るため、県有林の適正な整備を行っている。

(7) 県民の森の整備

県民の健康増進と青少年の健全育成を図るため、森林レクリエーションや野外教育の場を提供する、県下6か所の県民の森を整備している。

第7節 都市の自然環境の保全

1. 緑の基本計画と県広域緑地計画

都市における緑とオープンスペースは、身近なうらおいとやすらぎの場としてだけではなく、レクリエーションや防災、環境改善の機能など、多面的で重要な役割を担っている。

そのため、都市においては、現存する樹林地、水辺等の緑地を努めて保全するとともに、都市の基盤施設である都市公園の整備促進を図り、都市の緑の保全と緑化の推進を積極的におこなっていくことが求められている。

このことから、県全域を対象とした広域的な観点から緑とオープンスペースの目標水準と配置計画等を定めた、「千葉県公園緑地の将来像(千葉県広域緑地計画)」を9年12月に策定したところである。

また各市町村が、緑地の適正な保全及び緑化の推進を総合的かつ計画的に実施するため、その目標と実現のための施策等をまとめたものが、市町村の作成する「緑の基本計画」である。

緑の基本計画の策定状況は、13年4月1日現在、都市計画区域の対象60市町村のうち、策定済が17

表 2-3-5 都市公園の種類及び現況（14年3月末現在）

種類	種別	箇所	面積 (ha)	内 容	
基幹公園	住区基幹公園	街区公園	3,871	617.89	もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園で誘致距離250mの範囲内で1か所当たり面積0.25haを標準として配置する。
		近隣公園	234	415.63	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、1近隣住区当たり1か所を誘致距離500mの範囲内で1か所、面積2haを標準として配置する。
		地区公園	53	256.10	主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離1kmの範囲内で1住区当たり1か所、面積4haを標準として配置する。
	都市基幹公園	総合公園	31	525.32	都市住民全般の休息、鑑賞、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1か所当たり面積10～50haを標準として配置する。
		運動公園	22	285.37	都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1か所当たり面積15～75haを標準として配置する。
都市林		0	0	主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園であり、都市の良好な自然的環境を形成することを目的として配置する。	
広場公園		13	1.99	主として商業・業務系の土地利用が行われる地域において都市の景観の向上、周辺施設利用者のための休息等の利用に供することを目的として配置する。	
特殊公園		39	256.61	風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園等特殊な公園でその目的に則し配置する。	
大規模公園	広域公園	4	240.69	主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園で、地方生活圏等広域的なブロック内の容易に利用可能な場所にブロック単位ごとに1か所程度面積50ha以上を標準として配置する。	
	レクリエーション都市	1	38.3	大都市その他の都市圏域から発生する多様かつ選択性に富んだ広域レクリエーション需要を充足することを目的とし、総合的な都市計画に基づき、自然環境の良好な地域を主体に、大規模な公園を核として各種のレクリエーション施設が配置される一団の地域であり、大都市圏その他の都市圏域から容易に到達可能な場所に全体規模1,000haを標準として配置する。	
緩衝緑地		21	180.95	大気汚染、騒音・振動、悪臭等の公害の防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地で、公害、災害発生源地域と住居地域、商業地域等とを分離遮断することが必要な位置について公害、災害の状況に応じ配置する。	
都市緑地		493	514.52	主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市景観の向上を図るために設けられる緑地であり、0.1ha以上を標準として配置する。ただし、既成市街地等において良好な樹林地帯がある場合あるいは植樹により都市に緑を増加又は回復させ都市環境の改善を図るために緑地を設ける場合にあっては、その規模を0.05ha以上とする。	
緑道		28	30.81	災害時における避難路の確保、市街地における都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹及び歩行者又は自転車路を主体とする緑地で幅員10～20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。	
国営公園		0	0	主として一の都道府県の区域を超えるような広域的な利用に供することを目的として国が設置する大規模な公園にあっては、1か所当たり面積おおむね300ha以上を標準として配置し、国家的に記念事業等として設置するものにあっては、その設置目的にふさわしい内容を有するよう整備する。	
合計		4,810	3,364	$\frac{3,364\text{ha (総公園面積)}}{5,769\text{千人 (都市計画区域内人口)}} = 5.83\text{ m}^2/\text{人}$	

市町、策定中が16市町であり、その重要性に配慮した早急な策定が求められている。

2. 都市公園の整備

都市公園は、都市における自然環境の保全、レクリエーションの場の提供、都市防災の拠点等の機能を持ち、都市の基盤施設であることから、その拡大と施設の充実を図っている。県では、地域住民の広域的な利用を図ることを目的とした公園を中心に整備することとしており、青葉の森公園、幕張海浜公園（千葉市）、蓮沼海浜公園（蓮沼村）、富津公園（富津市）、館山運動公園（館山市）、柏の葉公園（柏市）、長生の森公園（茂原市）、八千代広域公園（八千代市）、手賀沼自然ふれあい緑道（柏市、沼南町）等の事業を進めている。

また、市町村の行う都市公園整備について指導等を行っている。

本県における都市公園は、14年3月末現在30市13町4村で4,810か所、面積3,364haが開設されており、都市計画区域内人口1人当たりの公園面積は5.8㎡となっている（表2-3-5）。

3. 都市の緑地等の保全

（1）緑地保全地区と緑地協定等

「都市緑地保全法」は、都市計画区域内において、

良好な自然環境を有する緑地を保全すること及び緑地の推進を図ることを目的として緑地保全地区、緑地協定及び市民緑地制度を定めているが、近年の高まりつつある住民の自発的な取り組みを積極的に盛り立てることを目的とした法改正が13年に行われ、既定制度の拡充と併せて、管理協定及び緑化施設整備計画の認定制度の創設が図られたところである。

ア 緑地保全地区

緑地保全地区の指定要件は次のとおりである（表2-3-6）。

（ア）無秩序な市街化の防止、公害又は災害の防止等のため必要な緩衝緑地帯として適切な位置、規模及び形態を有する緑地

（イ）寺社、遺跡等と一体となって、又は風俗習慣と結びついて伝統的、文化的意義を有する緑地

（ウ）風致、景観が優れているか、動植物の生息地又は生育地として適正に保全する必要がある、都市住民の健全な生活環境を確保するために必要な緑地

緑地保全地区での建築物の新築、土地の形質変更等の行為は厳しく規制されているが、これらの代償措置として損失補償、土地の買取り及び固定資産税の減免措置がとられてい

表2-3-6 緑地保全地区の指定状況（14年3月末現在）

市町村名	名称	位置	面積	指定年月日
市川市	平田緑地保全地区	市川市平田2丁目の一部の区域	0.7ha	56.3.20
〃	子の神緑地保全地区	〃 北方3丁目の一部の区域	0.7	〃
〃	宮久保緑地保全地区	〃 宮久保4丁目の一部の区域	0.6	〃
我孫子市	船戸緑地保全地区	我孫子市船戸1丁目の一部の区域	2	57.8.6
佐倉市	鐮木緑地保全地区	佐倉市内鐮木町字諏訪尾余の一部の区域	1.9	59.8.21
千葉市	登戸緑町緑地保全地区	千葉市中央区登戸町5丁目及び稲毛区緑町の各一部の区域	1.1	元.3.14
柏市	南柏緑地保全地区	柏市豊四季弁天谷の一部の区域	0.5	〃
流山市	松ヶ丘緑地保全地区	流山市松ヶ丘1丁目の一部の区域	0.3	〃
千葉市	都町西の下緑地保全地区	千葉市中央区都町1丁目の一部の区域	0.7	4.5.15
〃	宮崎台緑地保全地区	千葉市中央区宮崎町の一部の区域	1.8	8.3.1
〃	川戸緑地保全地区	千葉市中央区川戸町の一部の区域	4.1	10.8.18
〃	花島観音緑地保全地区	千葉市花見川区花島町の一部の区域	0.4	〃
計	12地区		14.8	

る。

なお、地方分権一括法の施行に伴い、12年度から行為の許可事務等が当該市へ権限委譲されたところである。

イ 緑地協定制度

緑地協定は、一団の土地について樹木の種類やその他緑化に関する事項等が、土地所有者全員の合意のもとに締結される協定で、住民相互による緑化活動を促進するとともに、この緑化活動を通じて地域のコミュニティの形成や老人の生きがい対策の充実を図り、都市の良好な生活環境を確保するための制度である。緑豊かな街づくりに対する意識が高まるなか、年々協定件数も増えてきている（表2-3-7）。

ウ 市民緑地制度

市民緑地制度は、屋敷林などまちの中の樹林地や空き地の草原など、今や都市における貴重な緑の空間となっているこれらの土地の所有者からの申し出により、地方公共団体等が当該土地の所有者と市民緑地契約を締結し、これに基づき地方公共団体等が一定の期間その土地を管理し、住民に公開する制度である。

エ 緑地管理機構制度

民間団体や市民による自発的な緑地の保全、緑化の推進を図る観点から、地方公共団体に加え、一定の緑地整備や管理能力を有する公益法人について知事がこれを指定し、市民緑地の設置・管理主体、緑地の買い取り・管理主体等として位置付ける制度である。13年の法改正により、NPO法人が追加されるなど、一部指定要件の緩和等が図られた。

表 2-3-7 緑地協定締結状況（14年3月末現在）

市 町 村 名	協定件数	協定面積
千 葉 市	171	608.26ha
市 川 市	10	26.23
佐 倉 市	29	155.11
柏 市	6	42.31
市 原 市	1	1.85
流 山 市	13	8.58
八 千 代 市	69	49.10
我 孫 子 市	5	22.87
栄 町	8	61.00
鎌ヶ谷市	1	0.56
東 金 市	2	28.82
四 街 道 市	5	19.38
計	320	1,024.07

表 2-3-8 近郊緑地指定状況（14年3月末現在）

市 町	名 称	決定年月日	面 積	所 在 地
千葉市	東千葉近郊緑地保全区域	42.2.16	734.0ha	千葉市若葉区五十土町、川井町、大広町、佐和町、緑区平山町、高田町、辺田町及び若葉区野呂町の各一部
	東千葉近郊緑地特別保全地区	42.3.25	61.3	千葉市若葉区野呂町及び緑区高田町の各一部
市川市	行徳近郊緑地保全区域	45.5.25	83.0	市川市大字湊、湊新田及び欠真間の各一部並びにその地先
	行徳近郊緑地特別保全地区	45.8.28	83.0	同 上
君津市	君津近郊緑地保全区域	48.6.20	635.0	君津市大字草牛、六手、馬登、作木、大山野、尾車の各一部
野田市 関宿町	利根川・菅生沼近郊緑地保全区域	52.9.21	862.0	野田市大字長谷、小山、船形、蕙打、目吹、木野崎、三ツ堀及び瀬戸の各一部、東葛飾郡関宿町大字江戸町、関宿町、三軒家、台町、新田戸、桐ヶ作、古布内及び木間ヶ瀬の各一部

(注) 1. 東千葉近郊緑地特別保全地区は、同保全区域の一部分である。
2. 行徳近郊緑地特別保全地区は、同保全区域の全域である。

表2-3-9 生産緑地地区指定状況(14年3月末現在)

市町村名	市街化区域 面積	市街化区域内農地のうち生産緑地指定	
		地区数	面積
千葉市	12,868	537	126.87
市川市	3,976	394	112.70
船橋市	5,509	597	217.63
木更津市	3,555	85	11.04
松戸市	4,444	636	172.41
野田市	2,111	141	26.46
成田市	2,054	90	31.24
佐倉市	2,409	19	4.25
習志野市	1,818	104	19.38
柏市	4,738	475	156.28
市原市	6,371	155	24.28
流山市	2,151	320	94.33
八千代市	2,239	219	62.50
我孫子市	1,600	137	29.19
鎌ヶ谷市	1,073	175	82.32
君津市	2,195	26	3.83
富津市	1,237	69	15.29
浦安市	1,697	0	0.00
四街道市	1,245	86	25.75
袖ヶ浦市	2,063	67	9.03
印西市	1,500	21	3.01
白井市	848	38	23.05
計	67,701	4,391	1,250.84ha

旧法地区

市町村名	市街化区域 面積	市街化区域内農地のうち生産緑地指定		種別
		地区数	面積	
船橋市	5,509	1	16.54	旧第一種
白井町	848	7	24.84	旧第一種
計	6,357	8	41.38	

合計 22市町	67,701ha	4,399	1,292.22ha
------------	----------	-------	------------

オ 管理協定制度

地方公共団体又は緑地管理機構は、緑地保全区域内の緑地の保全のため必要があると認めるときは、当該緑地保全区域内の土地所有者等全員と一定事項を定めた管理協定を締結して区域内の緑地の管理を行う。13年の法改正により創設された。

表 2-3-10 風致地区指定状況(14年3月末現在)

市	風致地区	面積	指定年月日
市川市	国府台	596.0ha	13.10.28 (48.12.28)
	八幡	54.0	
	法華経寺	60.0	
	大町	52.0	
	梨風苑	7.0	
船橋市	葛飾	95.0	13.10.22
	中山競馬場	89.1	44.4.9
	法典	107.2	48.2.27
	滝不動	217.0	(60.11.8)
銚子市	御前鬼山	10.8	11.12.28 (49.1.29)
	川口	13.2	
	海鹿島	42.0	
	犬吠崎	204.3	
佐原市	七ッ池	154.1	17.4.4
	佐原	244.0	
	香取神宮	357.0	
計	16地区	2,302.7	

(注) () は最終指定年月日

カ 緑化施設整備計画の認定制度

緑化の推進を重点的に図るべき地区として定められた地区内の建築物の敷地内において緑化施設を整備しようとする者は、その緑化施設整備計画を作成し、市町村長が認定をすることができる。13年の法改正により創設された。

(2) 首都圏近郊緑地保全区域及び同特別保全地区

首都圏近郊整備地帯において、良好な自然環境と相当規模の広さを有している緑地を保全するために「首都圏近郊緑地保全法」が制定されている。保全区域を指定したときには、近郊緑地保全計画を定めて、緑地保全のための整備を行うこととしている。

また、指定された保全区域における一定の行為については届出が必要となっている。

特に自然環境が重要なところについては、特別保全地区として都市計画に定め、この地区内での建築物の新築、土地の形質変更等の行為については許可制がとられている(表2-3-8)。

なお、地方分権一括法の施行に伴い、12年度から行為の許可事務等が、当該市へ権限委譲された。

(3) 生産緑地

都市化の進展に伴い、市街化区域内において、優れた農地が無秩序に市街化され生活環境の悪化をもたらすことから、これらを計画的に保全し良好な都市環境をつくるため、「生産緑地法」に基づき生産緑地が指定されている（表 2-3-9）。

(4) 風致地区

都市における風致、景観の維持を目的として「都市計画法」に基づく地域地区のひとつとして指定されている（表 2-3-10）。

風致地区内では、「千葉県風致地区条例」によって建築物の新築、土地の形質変更等の行為について知事の許可が必要とされ、都市の風致の維持がなされるよう規制が行われている。

なお、市川市と船橋市に位置する風致地区内の許可事務は、13年度から当該市へ権限委譲を行った。

(5) 樹木・樹林の保存

「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」により、都市の健全な環境の維持及び向上に寄与させるため、一定の基準に該当する樹木、樹林を保存樹、保存樹林として指定するものである。この制度に基づく保存樹林として、千葉市と市川市で7か所、5.0haが指定されている。

また、各市町村独自の条例や要綱により、保存樹、保存樹林が指定され、良好な都市環境の維持向上を図っている。

表 2-3-11 本県における記念物指定状況
(14年3月末現在)

	国	県	市町村	合計
史 跡	22	80	360	462
名 勝	1	5	7	13
天然記念物	16	49	176	241
合 計	39	134	543	716

表 2-3-12 13年度実施した事業
－史跡の公有化－

市町村名	指定区分	遺 跡 名	事業内容
市 川 市	国	曾谷貝塚	先行取得償還
野 田 市	国	山崎貝塚	先行取得償還
市 川 市	国	下総国分尼寺跡	先行取得償還
酒々井町	国	本佐倉城跡	先行取得償還
市 川 市	国	曾谷貝塚	直接買上げ

第8節 文化財の保護

1. 史跡名勝天然記念物の指定

「文化財保護法」に規定する文化財のうち史跡、名勝及び天然記念物を総称して記念物といい国、県、市町村はそれぞれの段階に応じて指定を行い、保護を図っている（表 2-3-11）。

- ①史跡：貝塚、古墳、集落跡、城跡、社寺跡等で歴史の正しい理解に欠くことのできないもの
- ②名勝：庭園、島嶼等で風致景観にすぐれ、あるいは芸術的、学術的価値の高いもの
- ③天然記念物：特有の動物及びその生息地、名木、巨樹、自然林、海浜植物群落、湖沼等の水草類、岩石・化石の産地、地層、洞穴等で学術上貴重で自然を記念するもの

記念物はその内容が自然環境と極めて密接な関連を有している。また、指定行為は原則として指定時の現状を保存することを前提としており、この点で環境行政の一環に文化財の保護が関わってくるのである。

指定された各記念物の指定価値を損なう現状変更は基本的には認められておらず、厳格に保護が図られる。

2. 保護対策

(1) 史跡の公有化と整備

史跡はいわば歴史的環境であり、直接自然環境にかかわるものではないが、結果的には、その多くが良好な自然環境を維持している。

本県では、史跡のより完全な保護のために可能な限りの公有化を図るほか、歴史的環境を維持し、広く活用を図る意味で史跡公園等の形での整備を促進している（表 2-3-12）。

なお、この事業は市町村等が実施する事業の経費の一部を県として助成するものである。

(2) 名勝指定地の公有化と整備

名勝は文化史的な背景をもつ風景や庭園などで、その存在は自然環境に支えられている。したがって、その保護はそのまま自然環境の保護につながるものである。保護対策としては、市町村等が行う公有化や保存整備事業がある。

(3) 天然記念物

天然記念物は自然そのものであり、名勝と同じくその保護は自然の保護である。動物の生息条件は植物以上に周辺の環境に左右され、自然環境の変化を如実に反映する。また、植物の指定は従来の名木、巨樹、老木等の単木から植物生態学上の視点による自然林、社叢等の指定が主流となっている(表2-3-13)。

保護対策としては、保護増殖事業等があり、この事業を市町村等が実施する場合には事業の経費の一部を県として助成するものである(表2-3-14)。

表 2-3-13 国・県天然記念物の指定状況及び分類

区分	分類	国	県	合計
動物	種	3	0	3
	生息地・発生地	3	2	5
植物	単木	4	17	21
	群落地・自生地	3	4	7
	自然林・社叢等	1	18	19
地質 鉱物	化石	1	4	5
	洞窟	0	2	2
	褶曲・侵蝕	1	2	3
合計		16	49	65

表 2-3-14 13年度調査・保護・増殖の状況

事業者	指定区分	天然記念物	事業内容
夷隅町	国	ミヤコタナゴ	保護・増殖
成東町	国	成東・東金食虫植物群落	保護・増殖
岬町	国	太東海浜植物群落	保護・増殖